

(5) 区画整理事業会計

予算現額 5 億 6,744 万 7 千円に対する決算額は、

歳入 5 億 6,744 万 8 千円

歳出 5 億 6,737 万 5 千円

で、歳入歳出差引き 7 万 3 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2 年度	567,447	567,448	567,448	0	0	100.0	100.0
元年度	763,120	763,121	763,121	0	0	100.0	100.0
比較増減	△195,673	△195,673	△195,673	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 9,567 万 3 千円（25.6%）の減少となっている。これは、総務収入で 1 億 9,567 万 3 千円減少したことによる。

歳入の主なものは、総務収入の一般会計繰入金 5 億 6,734 万 3 千円である。

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	567,447	567,375	0	72	100.0
元年度	763,120	763,016	0	104	100.0
比較増減	△195,673	△195,641	0	△32	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 9,564 万 1 千円（25.6%）の減少となっている。これは、総務費で 1 億 9,564 万 1 千円減少したことによる。

歳出の主なものは、総務費の公債費 5 億 6,730 万 5 千円である。

都市計画事業債残高の推移は、次表のとおりである。

都市計画事業債残高の推移

(単位 千円)

区分 年度	年度				
	2 年度末	元年度末	30 年度末	29 年度末	28 年度末
都市計画事業債残高	635,066	1,186,199	1,921,865	2,842,156	4,066,100

当年度末における都市計画事業債残高は、6 億 3,506 万 6 千円であり、前年度に比べ 5 億 5,113 万 3 千円（46.5%）の減少となっている。

(6) 財産区会計

予算現額 480 万 4 千円に対する決算額は、

歳 入 402 万 1 千円

歳 出 385 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 16 万 5 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	4,804	4,021	4,021	0	0	83.7	100.0
元 年 度	7,925	7,583	7,583	0	0	95.7	100.0
比較増減	△3,121	△3,562	△3,562	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 356 万 2 千円（47.0%）の減少となっている。

歳入の主なものは、吉原財産区の積立金繰入金 136 万 1 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	4,804	3,856	0	948	80.3
元 年 度	7,925	6,864	0	1,061	86.6
比較増減	△3,121	△3,008	0	△113	—

歳出決算額は、前年度に比べ 300 万 8 千円（43.8%）の減少となっている。

歳出の主なものは、吉原財産区の公益事業費補助金 140 万 6 千円、関沢財産区の地区運営費補助金 110 万円である。

(7) 駐車場事業会計

予算現額 4億 6,066万 8千円に対する決算額は、

歳入 4億 5,632万円

歳出 4億 5,103万 6千円

で、歳入歳出差引き 528万 4千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用台数、使用料ともに大きく減少している。

今後も、利用者のニーズに対応した環境整備などを行い、安全で安心して利用できるよう、施設の長寿命化を含めた計画的な改修工事の実施と健全な事業運営に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	460,668	456,320	456,320	0	0	99.1	100.0
元年度	582,447	569,202	569,202	0	0	97.7	100.0
比較増減	△121,779	△112,882	△112,882	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1億 1,288万 2千円（19.8%）の減少となっている。これは、市債で 3,170万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により使用料及び手数料で 1億 4,400万 2千円減少したことなどによる。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 4億 1,037万 4千円である。

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	460,668	451,036	0	9,632	97.9
元年度	582,447	569,202	0	13,245	97.7
比較増減	△121,779	△118,166	0	△3,613	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1億 1,816万 6千円（20.8%）の減少となっている。これは、工事請負費で 2,718万 1千円増加したものの、一般会計繰出金で 1億 5,026万 3千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、指定管理に係る委託料 2億 1,984万 3千円、一般会計繰出金 1億 5,853万 2千円である。

駐車場整備事業債残高の推移は、次表のとおりである。

駐 車 場 整 備 事 業 債 残 高 の 推 移

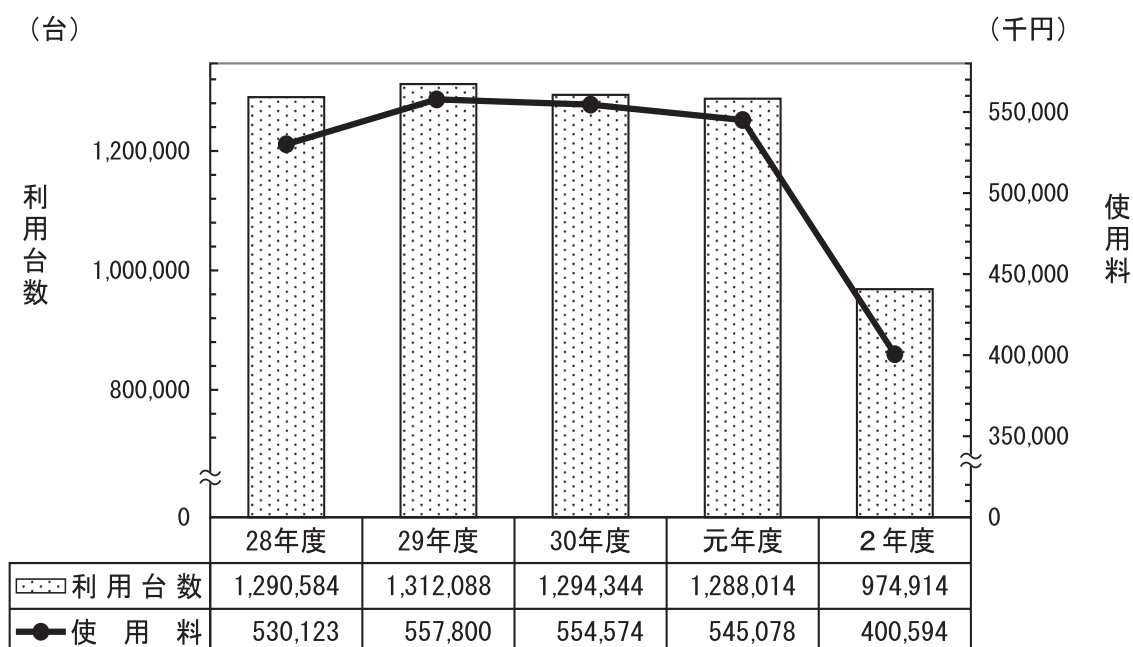
(単位 千円)

区分 \ 年度	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末	2 9 年 度 末	2 8 年 度 末
駐車場整備事業債残高	95,100	53,500	43,600	21,600	0

当年度末における駐車場整備事業債残高は 9,510 万円であり、前年度に比べ 4,160 万円 (77.8%) の増加となっている。

駐車場の利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。

駐車場利用台数及び使用料の推移



当年度における利用台数は 974,914 台であり、前年度と比べ 313,100 台 (24.3%) 減少となっている。駐車場別にみると、済生館前で 123,315 台 (32.2%)、山形駅東口交通センターで 79,322 台 (25.9%)、山形駅西口駅前広場で 49,603 台 (45.0%)、中央で 37,731 台 (9.7%)、香澄で 11,820 台 (23.6%)、大手町で 11,309 台 (22.8%) 減少したことによる。

使用料は 4 億 59 万 4 千円であり、前年度と比べ 1 億 4,448 万 4 千円 (26.5%) 減少している。これは、済生館前で 6,120 万円 (32.8%)、山形駅東口交通センターで 4,887 万 1 千円 (29.6%)、中央で 2,038 万 7 千円 (15.1%) 減少したことなどによる。

減少の主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるもので、済生館前では済生館入院患者への面会制限など、山形駅東口交通センターでは山形駅周辺の飲食店などで利用者が減少したことなどによる。

(8) 公設地方卸売市場事業会計

予算現額 2億 7,174 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入 2億 4,832 万 2 千円

歳 出 2億 4,296 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 535 万 6 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業において、取扱量、売上高は、食の志向の多様化による消費動向の変化などの理由により緩やかに減少している。青果物は、天候不順の影響により取扱量は減少したが、単価高により、売上高は増加している。一方、水産物は、新型コロナウイルス感染症による飲食店や旅館などでの需要減少に伴い取扱量、売上高はともに大きく減少している。

今後は、令和2年度に策定した「山形市公設地方卸売市場経営戦略（経営展望）」に基づき、健全経営及び安全、安心な生鮮食料品の円滑な流通拠点としての役割を担い、活力ある市場となるよう努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
2 年 度	271,747	250,354	248,322	0	2,032	91.4	99.2
元 年 度	303,863	300,634	298,481	0	2,153	98.2	99.3
比較増減	△32,116	△50,280	△50,159	0	△121	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 5,015 万 9 千円（16.8%）の減少となっている。これは、市債で 3,010 万円、諸収入で 2,288 万 8 千円、事業収入で 1,034 万 7 千円減少したことなどによる。なお、事業収入が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応した施設使用料の減免によるものなどである。

歳入の主なものは、事業収入 1億 661 万 9 千円、一般会計繰入金 7,681 万 6 千円である。

収入未済額は、施設使用料や光熱水費納付金で 203 万 2 千円であり、前年度に比べ 12 万 1 千円（5.6%）の減少となっている。

(P68 審査資料 別表 8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	271,747	242,966	0	28,781	89.4
元 年 度	303,863	289,312	0	14,552	95.2
比較増減	△32,116	△46,345	0	14,229	—

歳出決算額は、前年度に比べ 4,634 万 5 千円（16.0%）の減少となっている。これは、工事請負費で 2,917 万 8 千円、貸付金で 2,000 万円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、需用費 5,886 万 4 千円、委託料 4,884 万 7 千円、公債費 3,915 万 4 千円である。

不用額の主なものは、貸付金 2,000 万円、需用費 469 万 6 千円である。

公設地方卸売市場事業債残高の推移は、次表のとおりである。

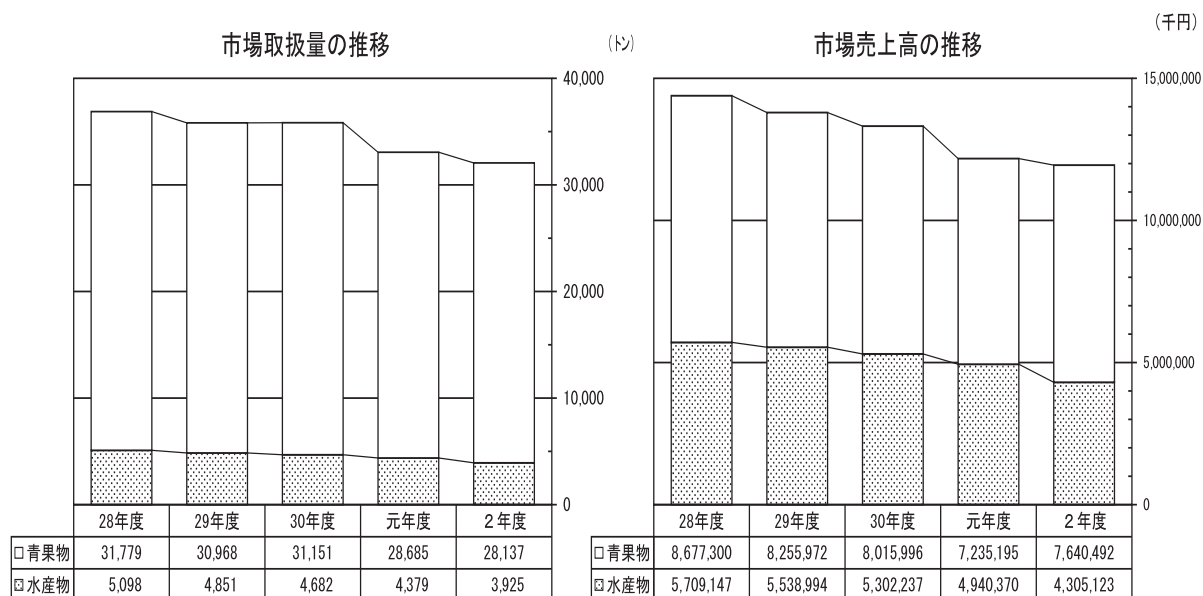
公設地方卸売市場事業債残高の推移

（単位 千円）

区分 \ 年度	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末	2 9 年 度 末	2 8 年 度 末
公設地方卸売市場事業債残高	354,973	392,616	395,463	426,330	444,173

当年度末における公設地方卸売市場事業債残高は 3 億 5,497 万 3 千円であり、前年度に比べ 3,764 万 3 千円（9.6%）の減少となっている。

市場取扱量及び売上高の推移は、次表のとおりである。



このうち市場売上高では、青果物が 76 億 4,049 万 2 千円であり、前年度に比べ 4 億 529 万 7 千円（5.6%）増加し、水産物が 43 億 512 万 3 千円であり、前年度に比べ 6 億 3,524 万 7 千円（12.9%）減少している。

(9) 農業集落排水事業会計

予算現額 2億 4,387万 7千円に対する決算額は、

歳入 2億 4,161万 1千円

歳出 2億 3,759万 9千円

で、歳入歳出差引き 401万 2千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、処理施設の老朽化に対応し機能保全を図るため、令和2年度に全施設の機能診断を実施し、「山形市農業集落排水処理施設最適整備構想」を策定した。市民にとっては、生活基盤施設であることから、策定した構想に基づき計画的な修繕を実施することで施設の長寿命化を図り、適正な污水处理に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
2年度	243,877	244,483	241,611	928	1,943	99.1	98.8
元年度	235,715	226,037	223,046	0	2,991	94.6	98.7
比較増減	8,162	18,446	18,565	928	△1,048	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1,856万 5千円（8.3%）の増加となっている。これは、市債で 730万円減少したものの、県支出金で 2,160万円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 1億 7,197万円、使用料及び手数料 4,365万 8千円、県支出金 2,160万円である。

当年度末における収入未済額は 194万 3千円であり、前年度に比べ 104万 8千円（35.0%）減少している。

不納欠損額は 92万 8千円である。

(P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照)

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移

(単位 千円・%)

区分 年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額
収入率(対調定額)	93.8	93.5	94.3	94.2	94.5
現年度分	99.1	98.8	99.1	99.4	99.3
滞納繰越分	17.2	3.9	7.3	7.0	3.5

調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.3ポイント高い 93.8%となっている。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	243,877	237,599	0	6,278	97.4
元 年 度	235,715	220,167	12,489	3,059	93.4
比較増減	8,162	17,433	△12,489	3,218	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1,743 万 3 千円（7.9%）の増加となっている。これは、公債費で 195 万 1 千円減少したものの、総務費で 1,938 万 4 千円増加したことによる。

歳出の主なものは、公債費 1 億 5,120 万円、総務費の委託料 5,257 万 8 千円、需用費 2,597 万 9 千円である。

農業集落排水事業債残高の推移は、次表のとおりである。

農 業 集 落 排 水 事 業 債 残 高 の 推 移

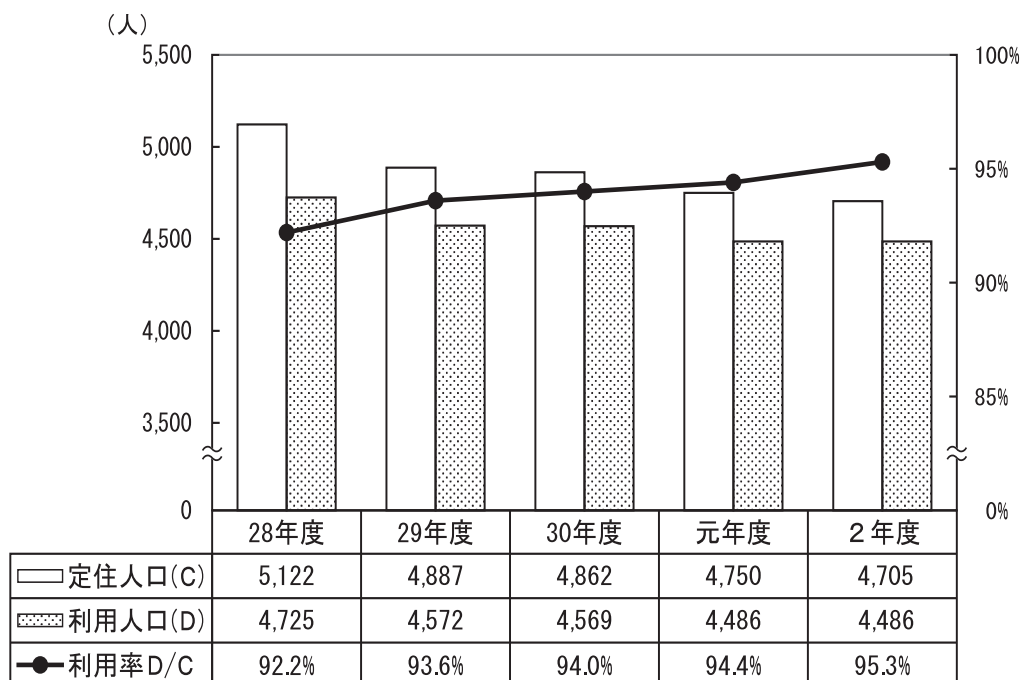
(単位 千円)

区分 年度	2 年 度 末	元 年 度 末	3 0 年 度 末	2 9 年 度 末	2 8 年 度 末
農業集落排水事業債残高	794,214	923,153	1,043,196	1,173,286	1,301,577

当年度末における農業集落排水事業債残高は 7 億 9,421 万 4 千円であり、前年度に比べ 1 億 2,894 万円（14.0%）の減少となっている。

農業集落排水処理施設の人口からみた利用状況の推移は、次表のとおりである。

農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 利 用 状 況 の 推 移 (人口別)



4 財産の状況

(1) 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 10,803,817.12 m²、建物（延面積）859,116.56 m²、山林 9,901,981.09 m²における立木の推定蓄積量 199,815.12 m³、地上権 6,320.31 m²、温泉権 5 件、水利権 0.0036 m³/s、無体財産権 8 件、有価証券 2 億 7,580 万 1 千円、出資による権利 11 億 8,645 万 1 千円となっている。

ア 土 地

（単位 m²）

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2 年度末現在高
行政財産	6,590,308.78	27,567.41	6,617,876.19
普通財産	4,187,009.22	△1,068.29	4,185,940.93
合 計	10,777,318.00	26,499.12	10,803,817.12

当年度末の土地の面積は 10,803,817.12 m²で、前年度末より 26,499.12 m²の増加となっている。これは、普通財産で 1,068.29 m²減少したものの、行政財産で市南部への児童遊戯施設など 27,567.41 m²増加したことによる。

増加した主なもの

行政財産	市南部への児童遊戯施設（購入）（過年度）	22,295.30 m ²
	西山形コミュニティセンター（購入）	3,097.00 m ²
	千歳コミュニティセンター（購入）	924.96 m ²
	宮町南公園（購入）	828.94 m ²
	道の駅整備事業用地（所管換）	645.06 m ²
普通財産	漆山貸付地（実測）	270.55 m ²

減少した主なもの

行政財産	ニュータウン周辺環境保全林整備事業用地（引継）	497.79 m ²
	大曽根小学校（実測）	109.85 m ²
普通財産	市道半郷黒沢線道路改良事業代替地（所管換）	645.06 m ²
	元薬師町アパート敷地（売却）	281.53 m ²

イ 建 物

(単位 m^2)

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2 年度末現在高
行政財産	850,556.09	873.41	851,429.50
普通財産	7,413.79	273.27	7,687.06
合 計	857,969.88	1,146.68	859,116.56

当年度末の建物の延面積は $859,116.56 \text{ m}^2$ で、前年度末に比べ $1,146.68 \text{ m}^2$ の増加となっている。これは、行政財産で西山形コミュニティセンターなど 873.41 m^2 増加し、普通財産で五葉クラブ・第2五葉クラブなど 273.27 m^2 増加したことによる。

増加した主なもの

行政財産	西山形コミュニティセンター（新築）	825.54 m^2
普通財産	五葉クラブ・第2五葉クラブ（新築）	198.74 m^2

ウ 山 林

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2 年度末現在高
面 積	$9,901,981.09 \text{ m}^2$	0 m^2	$9,901,981.09 \text{ m}^2$
立木の推定蓄積量	$165,099.72 \text{ m}^3$	$34,715.40 \text{ m}^3$	$199,815.12 \text{ m}^3$

当年度末の山林の面積は $9,901,981.09 \text{ m}^2$ で、前年度末と同じとなっている。また、立木の推定蓄積量は $199,815.12 \text{ m}^3$ で、前年度末に比べ市有林材積調査、立木の生長及び伐採などの結果 $34,715.40 \text{ m}^3$ の増加となっている。

エ 物 権

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2 年度末現在高
地 上 権	$6,320.31 \text{ m}^2$	0 m^2	$6,320.31 \text{ m}^2$
温 泉 権	5 件	0 件	5 件
水 利 権	$0.0036 \text{ m}^3/\text{s}$	$0 \text{ m}^3/\text{s}$	$0.0036 \text{ m}^3/\text{s}$

物権は、当年度中に増減はなかった。

オ 無体財産権

(単位 件)

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2年度末現在高
商 標 権	8	0	8

無体財産権は、当年度中に増減はなかった。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2年度末現在高
株 券	283,801	△8,000	275,801

当年度末の有価証券は 2 億 7,580 万 1 千円で、前年度末と比べ 800 万円の減少となっている。これは、キャプテン山形株式会社の株式を譲渡したため 800 万円減少したことによる。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2年度末現在高
出 資 金	78,406	0	78,406
出 捐 金	1,089,446	18,599	1,108,045
合 計	1,167,852	18,599	1,186,451

当年度末の出資による権利は 11 億 8,645 万 1 千円で、前年度末と比べ 1,859 万 9 千円の増加となっている。これは、出捐金で山形県若者定着支援基金への追加出捐として 1,859 万 9 千円増加したことによる。

(2) 物 品 (1 件 50 万円以上の重要備品)

(単位 台・千円)

区 分	元年度末現在高		決算年度中増減高		2年度末現在高	
	数量	取得額	数量	取得額差引	数量	取得額
一 般 備 品	1,682	6,170,477	△1	142,270	1,681	6,312,747
学 校 備 品	477	501,100	1	957	478	502,057
合 計	2,159	6,671,577	0	143,228	2,159	6,814,804

当年度末の物品は 2,159 台で、前年度末と同じとなっている。これは、一般備品で 1 台減少したものの、学校備品で 1 台増加したことによる。

増加した主なもの

一般備品	車両類	化学消防ポンプ自動車 1 台（購入）	83,653,380 円
	車両類	救急自動車 1 台（購入）	35,300,000 円
	車両類	特殊用途自動車 1 台（購入） （除雪グレーダ）	27,280,000 円
学校備品	音楽教具	サキソフォン 2 台（購入）	1,505,900 円

減少した主なもの

一般備品	事務用品類	パーソナルコンピューター 6 台（廃棄）	29,536,651 円
	車両類	消防ポンプ自動車 1 台（譲渡）	25,200,000 円
学校備品	一般	牛乳保冷库 2 台（廃棄）	1,276,800 円

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2 年度末現在高
市民税特別徴収金	1,783,997	3,110	1,787,107
地域総合整備資金貸付金	1,507,143	△85,714	1,421,429
暮らし安心資金貸付金	80,000	△77,211	2,789
母子父子寡婦福祉資金貸付金	—	117,682	117,682
合 計	3,371,140	△42,133	3,329,007

当年度末の債権は 33 億 2,900 万 7 千円で、前年度末に比べ 4,213 万 3 千円の減少となっている。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金において、中核市移行に伴う債権譲渡金額について、令和 2 年 1 1 月の県との合意額を踏まえ 1 億 1,768 万 2 千円を新たに記載するとともに、市民税特別徴収金において 311 万円増加したものの、地域総合整備資金貸付金において 8,571 万 4 千円、暮らし安心資金貸付金において 7,721 万 1 千円減少したことによる。

(4) 基 金

ア 積立基金

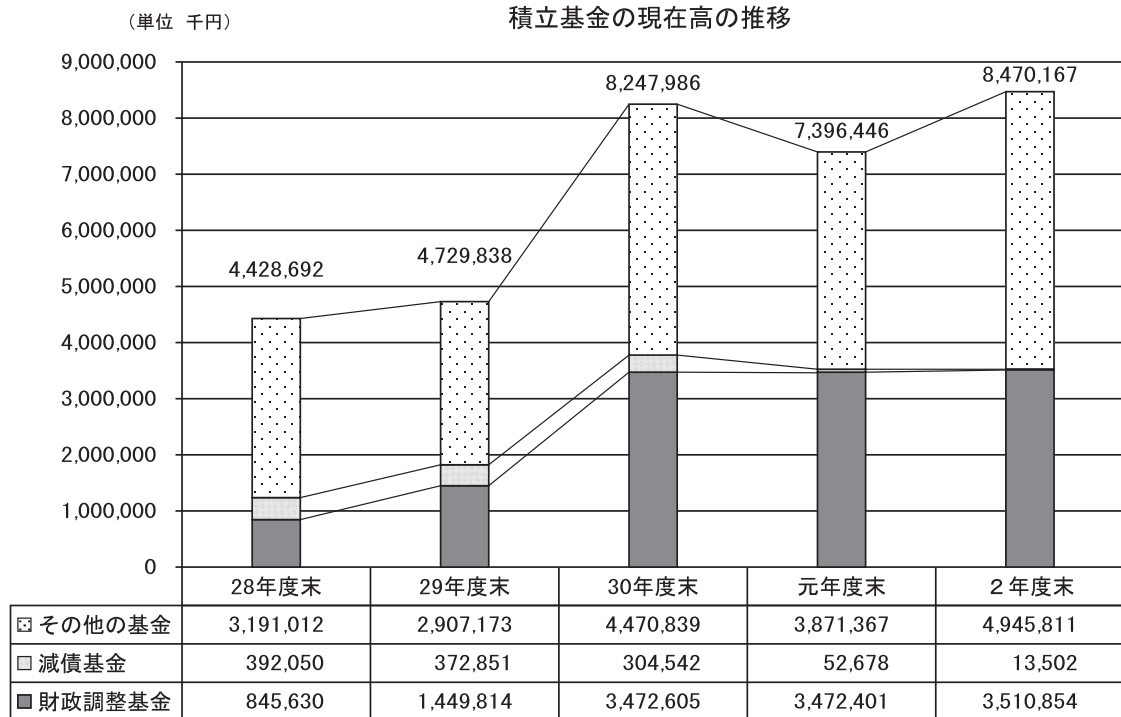
(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中増減高			2 年度末 現在高
		増	減	差引増減	
財 政 調 整 基 金	3,472,401	1,008,019	969,565	38,453	3,510,854
減 債 基 金	52,678	14,992	54,168	△39,176	13,502
国民健康保険事業財政調整基金	938,062	0	148,734	△148,734	789,328
スポーツ振興基金	213,500	0	500	△500	213,000
国 際 交 流 基 金	45,236	0	0	0	45,236
地 域 福 祉 基 金	330,083	90,957	161,558	△70,601	259,482
文 化 振 興 基 金	45,283	10,000	0	10,000	55,283
介 護 給 付 基 金	686,375	345,430	141,335	204,095	890,470
退 職 手 当 基 金	313,007	266,928	0	266,928	579,935
公共施設維持補修基金	82,985	6	0	6	82,991
体育施設整備基金	661,486	51	0	51	661,537
市民活動支援基金	33,249	9,467	14,831	△5,364	27,885
地球温暖化対策等推進基金	132,377	19,010	15,301	3,709	136,086
まちの安全ふろさと応援基金	24,010	2	1,137	△1,136	22,875
農 業 戦 略 推 進 基 金	352,503	27	12,798	△12,771	339,732
森林経営管理推進基金	13,212	33,539	4,779	28,760	41,972
中小企業緊急経済対策金融支援基金	—	800,000	0	800,000	800,000
合 計	7,396,446	2,598,429	1,524,707	1,073,721	8,470,167

積立基金は、当年度、新型コロナウイルス感染症対策関連として中小企業緊急経済対策金融支援基金が新たに設置され、合計で 17 基金となっている。

当年度末の積立基金の合計は 84 億 7,016 万 7 千円で、前年度末に比べ 10 億 7,372 万 1 千円（14.5%）の増加となっている。これは、国民健康保険事業財政調整基金で 1 億 4,873 万 4 千円減少したものの、中小企業緊急経済対策金融支援基金で 8 億円増加したことなどによる。

次表の積立基金現在高の最近 5 年間の推移をみると、現在高は、平成 30 年度に大きく伸びている。これは、財政調整基金が大幅に増加したことなどによる。なお、当年度において財政調整基金の年度末残高は前年度末に比べ 3,845 万 3 千円（1.1%）の増加となっている。



イ 運用基金

運用基金は、奨学基金、用品調達基金、土地開発基金の3基金で、その運用状況は、「5 基金の運用状況」のとおりである。

(5) 財産区財産

(単位 千円)

区 分	元年度末現在高	決算年度中増減高	2年度末現在高
公有財産（山林等）	4,174,162.15 m ²	391.5 m ²	4,174,553.65 m ²
基 金（積立金）	250,152	△4,165	245,988

当年度末の公有財産は 4,174,553.65 m²で、前年度末に比べ 391.5 m²の増加となっている。

これは、関沢財産区において土地の売払いにより 42.25 m²減少したものの、漆山財産区において地籍調査により 433.75 m²増加したことによる。

当年度末の基金は 2 億 4,598 万 8 千円で、前年度末に比べ 416 万 5 千円減少している。これは、関沢財産区で 23 万 4 千円増加したものの、吉原財産区で 350 万 3 千円、漆山財産区で 69 万 9 千円、片谷地財産区で 22 万 2 千円減少したことなどによる。

5 基金の運用状況

(1) 奨学基金

(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中増減高			2年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	28,207	0	4,627	△4,627	23,581
現 金	28,948	4,627	0	4,627	33,575
合 計	57,155	4,627	4,627	0	57,155

当基金は、5,715万5千円で運用されている。当年度末の現金は3,357万5千円で、前年度末に比べ462万7千円の増加となっている。これは、当年度の償還金である。当年度末において償還期間にある者は39人となっている。

当年度末における収入率は33.2%で、前年度末に比べ1.7ポイント低くなり、滞納金額は930万6千円で、前年度末に比べ65万7千円（6.6%）の減少となっている。滞納金額のうち過年度は、843万1千円である。

平成26年度において山形市奨学金貸付条例が廃止されたことにより、平成28年度以降は、奨学金の貸付けはなくなった。しかし、現在も償還事務は継続して行われていることから、同事務を適正に行うことは勿論のこと、償還金滞納額は昨年度と比較すると減少しているとはいえ依然として高額になっている状況にあるため、引き続き未収金の解消に努力されたい。

なお、これまで償還された現金については、令和元年度末現在高相当額を令和3年度に一般会計へ繰り出すよう予算措置している。

(2) 用品調達基金

(単位 千円)

区 分	元年度末 現在高	決算年度中増減高			2年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品	1,192	66,892	67,087	△195	998
現 金	6,808	72,224	72,030	195	7,002
合 計	8,000	139,116	139,116	0	8,000

当基金は、800万円で運用されている。当年度末の現金は700万2千円で、前年度末に比べ19万5千円の増加となっている。これは、当年度末の用品が99万8千円で、前年度末に比べ19万5千円の減少となっていることによる。

各会計等から当基金に繰り入れられた総額7,222万4千円から用品の購入に充てた総額6,708万7千円を差し引いた運用益金は513万8千円で、全額一般会計に繰り出ししている。

(3) 土地開発基金

(単位 千円)

区 分		元年度末 現在高	決算年度中増減高			2 年度末 現在高
			増	減	差引増減	
土地	面積	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	金額	0	0	0	0	0
貸付金		198,290	0	0	0	198,290
現 金		100,741	0	0	0	100,741
合 計		299,031	0	0	0	299,031

当基金は、2 億 9,903 万 1 千円で運用されている。

ア 土 地

当年度末の土地の面積は 0 m²（0 円）で、前年度末と同じとなっている。

イ 貸付金

当年度末の貸付金は 1 億 9,829 万円で、前年度末と同額となっている。貸付けの相手方は、山形市土地開発公社である。

ウ 現 金

当年度末の現金は 1 億 74 万 1 千円で、前年度末と同額となっている。

審 查 資 料

別表 1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	収入済額	還 付 未済額	不納欠損額
		a	b	c	d	e
一 般 会 計	2 年度	140,091,028	133,568,115	131,822,766	3,807	97,926
	元年度	105,244,653	102,697,520	101,050,311	2,004	77,840
	比較増減	34,846,375	30,870,594	30,772,455	1,803	20,086
一般会計対前年比		133.1%	130.1%	130.5%	190.0%	125.8%
国民健康保険事業 会 計	2 年度	22,988,453	23,878,116	22,343,008	6,330	142,551
	元年度	23,192,571	24,660,319	23,062,029	4,857	131,774
	比較増減	△204,118	△782,203	△719,021	1,473	10,778
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	2 年度	3,556,074	3,558,036	3,533,732	3,741	2,553
	元年度	3,274,694	3,304,706	3,277,423	4,154	2,593
	比較増減	281,380	253,329	256,309	△413	△40
介護保険事業会計	2 年度	23,326,627	23,412,135	23,326,121	3,702	26,546
	元年度	22,938,621	23,012,433	22,911,030	3,827	31,491
	比較増減	388,006	399,702	415,092	△126	△4,945
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	2 年度	46,688	101,266	52,955	0	0
	元年度	25,931	87,004	36,595	0	0
	比較増減	20,757	14,262	16,360	0	0
区画整理事業会計	2 年度	567,447	567,448	567,448	0	0
	元年度	763,120	763,121	763,121	0	0
	比較増減	△195,673	△195,673	△195,673	0	0
財 産 区 会 計	2 年度	4,804	4,021	4,021	0	0
	元年度	7,925	7,583	7,583	0	0
	比較増減	△3,121	△3,562	△3,562	0	0
駐 車 場 事 業 会 計	2 年度	460,668	456,320	456,320	0	0
	元年度	582,447	569,202	569,202	0	0
	比較増減	△121,779	△112,882	△112,882	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	2 年度	271,747	250,354	248,322	0	0
	元年度	303,863	300,634	298,481	0	0
	比較増減	△32,116	△50,280	△50,159	0	0
農業集落排水事業 会 計	2 年度	243,877	244,483	241,611	0	928
	元年度	235,715	226,037	223,046	0	0
	比較増減	8,162	18,446	18,565	0	928
特 別 会 計 合 計	2 年度	51,466,385	52,472,177	50,773,538	13,773	172,578
	元年度	51,324,887	52,931,038	51,148,509	12,838	165,857
	比較増減	141,498	△458,861	△374,971	934	6,721
特別会計合計対前年比		100.3%	99.1%	99.3%	107.3%	104.1%
一 般 ・ 特 別 合 計	2 年度	191,557,413	186,040,291	182,596,304	17,580	270,504
	元年度	156,569,540	155,628,558	152,198,821	14,842	243,697
	比較増減	34,987,873	30,411,733	30,397,484	2,737	26,807
一般・特別合計対前年比		122.3%	119.5%	120.0%	118.4%	111.0%

決 算 比 較 表

(単位 千円)

収入未済額	歳 出			歳入歳出 差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべ き財源(未収入特定 財源を含まない繰越 明許費繰越額)	実質収支
	支出済額	翌年度 繰越額	不用額			
f=b-(c-d)-e	g	h	i=a-g-h	j=c-g	k	l=j-k
1,651,230	128,078,179	7,997,237	4,015,612	3,744,587	1,107,953	2,636,634
1,571,373	98,223,541	3,720,052	3,301,060	2,826,770	844,115	1,982,655
79,857	29,854,638	4,277,185	714,552	917,817	263,838	653,979
105.1%	130.4%	215.0%	121.6%	132.5%	131.3%	133.0%
1,398,886	21,721,259	0	1,267,195	621,749	0	621,749
1,471,373	22,803,883	0	388,688	258,146	0	258,146
△72,487	△1,082,625	0	878,507	363,603	0	363,603
25,492	3,514,476	0	41,597	19,256	0	19,256
28,845	3,255,645	0	19,049	21,778	0	21,778
△3,353	258,832	0	22,548	△2,523	0	△2,523
63,169	22,935,676	0	390,951	390,445	0	390,445
73,740	22,510,394	0	428,227	400,636	0	400,636
△10,570	425,282	0	△37,276	△10,190	0	△10,190
48,311	15,552	0	31,136	37,403	0	37,403
50,409	19,038	0	6,893	17,557	0	17,557
△2,098	△3,486	0	24,243	19,846	0	19,846
0	567,375	0	72	73	0	73
0	763,016	0	104	105	0	105
0	△195,641	0	△32	△32	0	△32
0	3,856	0	948	165	0	165
0	6,864	0	1,061	719	0	719
0	△3,008	0	△113	△554	0	△554
0	451,036	0	9,632	5,284	0	5,284
0	569,202	0	13,245	0	0	0
0	△118,166	0	△3,613	5,284	0	5,284
2,032	242,966	0	28,781	5,356	0	5,356
2,153	289,312	0	14,552	9,169	0	9,169
△121	△46,345	0	14,229	△3,813	0	△3,813
1,943	237,599	0	6,278	4,012	0	4,012
2,991	220,167	12,489	3,059	2,879	689	2,190
△1,048	17,433	△12,489	3,218	1,133	△689	1,822
1,539,833	49,689,796	0	1,776,589	1,083,743	0	1,083,743
1,629,510	50,437,521	12,489	874,877	710,989	689	710,300
△89,677	△747,725	△12,489	901,712	372,754	△689	373,443
94.5%	98.5%	皆減	203.1%	152.4%	皆減	152.6%
3,191,063	177,767,975	7,997,237	5,792,202	4,828,330	1,107,953	3,720,377
3,200,883	148,661,062	3,732,541	4,175,938	3,537,759	844,804	2,692,955
△9,820	29,106,913	4,264,696	1,616,264	1,290,571	263,149	1,027,422
99.7%	119.6%	214.3%	138.7%	136.5%	131.1%	138.2%

別表 2

令和 2 年度 市 税 税 目 別

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
市 民 税	16,376,683 (△ 404,129)	16,948,387 (△ 576,373)	16,432,868 (△ 609,067)	100.3 △ 1.3	97.0 △ 0.2	96.4
個人	13,604,308 (177,942)	14,119,256 (26,994)	13,686,978 (42,782)	100.6 △ 1.0	96.9 0.1	100.3
法人	2,772,375 (△ 582,071)	2,829,131 (△ 603,367)	2,745,889 (△ 651,849)	99.0 △ 2.3	97.1 △ 1.9	80.8
固定資産税	14,635,714 (46,152)	15,533,249 (164,305)	14,845,316 (107,046)	101.4 0.4	95.6 △ 0.3	100.7
軽自動車税	665,229 (49,440)	671,088 (19,743)	664,628 (39,104)	99.9 △ 1.7	99.0 3.0	106.3
市たばこ税	1,298,994 (715)	1,321,160 (△ 74,050)	1,321,160 (△ 74,052)	101.7 △ 5.8	100.0 △ 0.0	94.7
入 湯 税	51,710 (△ 190)	29,112 (△ 23,414)	26,818 (△ 23,604)	51.9 △ 45.3	92.1 △ 3.9	53.2
都市計画税	2,562,179 (36,670)	2,719,477 (31,608)	2,586,026 (23,278)	100.9 △ 0.6	95.1 △ 0.2	100.9
旧法による税 (軽自動車税)	4,000 (4,000)	23,905 (23,905)	5,354 (5,354)	133.8	22.4	皆増
合 計	35,594,509 (△ 267,342)	37,246,379 (△ 434,276)	35,882,170 (△ 531,942)	100.8 △ 0.7	96.3 △ 0.3	98.5

年 度 別 市 税

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
平成 2 8 年度	35,710,733	37,320,455	35,700,104	100.0	95.7	99.7
平成 2 9 年度	35,846,507	37,404,531	35,874,965	100.1	95.9	100.5
平成 3 0 年度	35,769,965	37,323,405	36,005,935	100.7	96.5	100.4
令和元年度	35,861,851	37,680,655	36,414,112	101.5	96.6	101.1
令和 2 年度	35,594,509	37,246,379	35,882,170	100.8	96.3	98.5
前年度比較	△ 267,342	△ 434,276	△ 531,942	△ 0.7	△ 0.3	

収 入 比 較 表

下段（ ）内は前年度比較
(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b - c + d - e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c - a)
2,378 (1,428)	32,589 (4,294)	485,308 (29,829)	△ 56,185 (204,938)
1,539 (591)	29,477 (6,408)	404,340 (△ 21,606)	△ 82,670 (135,160)
839 (838)	3,111 (△ 2,114)	80,969 (51,434)	26,486 (69,778)
1,140 (379)	40,062 (4,559)	649,011 (53,079)	△ 209,602 (△ 60,894)
67 (22)	0 (△ 1,634)	6,527 (△ 17,707)	601 (10,336)
0 (△ 2)	0 (0)	0 (0)	△ 22,166 (74,767)
0 (0)	49 (49)	2,245 (142)	24,892 (23,414)
186 (46)	8,007 (922)	125,630 (7,454)	△ 23,847 (13,392)
11 (11)	2,223 (2,223)	16,340 (16,340)	△ 1,354 (△ 1,354)
3,781 (1,884)	82,929 (10,413)	1,285,061 (89,137)	△ 287,661 (264,600)

比 較 表

(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b - c + d - e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c - a)
1,740	138,221	1,483,870	10,629
2,546	248,528	1,283,584	△ 28,458
1,704	104,838	1,214,335	△ 235,970
1,897	72,516	1,195,925	△ 552,261
3,781	82,929	1,285,061	△ 287,661
1,884	10,413	89,137	264,600

別表 3

市税の収入未済額調(税目別・年度別)

(単位 千円)

税目 \ 年度	総 額	2 年 度	滞納繰越計	元年度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度	2 6 年 度以前
市 民 税	485,308	168,504	316,804	79,573	68,241	55,371	49,079	10,684	53,855
固 定 資 産 税	649,011	227,085	421,927	110,007	91,388	62,518	47,720	28,154	82,140
軽自動車税	6,527	6,527	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	2,245	191	2,055	346	696	567	429	15	0
都市計画税	125,630	42,095	83,535	21,736	18,169	12,566	9,650	5,718	15,695
旧法による税 (軽自動車税)	16,340	0	16,340	5,107	4,087	3,482	2,664	266	734
合 計	1,285,061	444,401	840,660	216,768	182,582	134,504	109,544	44,837	152,425

別表 4

滞納繰越市税の収入状況調

(単位 千円・%)

税目 \ 区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
市 民 税	2 年 度	98,000	452,667	103,759	32,202	316,804	105.9	22.9	99.8	102.0
	元 年 度	98,000	453,755	101,759	27,552	324,487	103.8	22.4	96.2	85.2
固 定 資 産 税	2 年 度	135,700	595,313	139,834	33,625	421,927	103.0	23.5	97.3	83.6
	元 年 度	136,000	611,815	167,229	29,199	415,462	123.0	27.3	93.3	102.6
入 湯 税	2 年 度	0	2,104	0	49	2,055	—	0.0	72.6	0.0
	元 年 度	0	2,900	1,142	0	1,758	—	39.4	99.7	292.9
都市計画税	2 年 度	27,000	117,910	27,599	6,786	83,535	102.2	23.4	97.2	83.7
	元 年 度	28,000	121,332	32,967	5,907	82,473	117.7	27.2	93.4	100.9
旧法による税 (軽自動車税)	2 年 度	4,000	23,852	5,300	2,223	16,340	132.5	22.2	107.4	113.1
	元 年 度	4,000	22,207	4,688	1,630	15,889	117.2	21.1	108.2	102.2
合 計	2 年 度	264,700	1,191,846	276,493	74,884	840,660	104.5	23.2	98.3	89.8
	元 年 度	266,000	1,212,009	307,786	64,288	840,068	115.7	25.4	94.6	96.2

別表 5

税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）

（単位 千円）

科目		年度	総額	2 年度	滞納繰越計	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度 以前
分 担 金 及 び	養 護 老 人 ホ ー ム 入 所 者 負 担 金		1,235	550	685	137	190	0	0	358	0
	市立保育所保育料負担金		313	0	313	0	0	0	0	0	313
	民間立保育所保育料負担金		17,674	1,627	16,047	1,687	2,957	2,476	3,514	2,666	2,747
使 用 料 及 び 手 数 料	市 立 保 育 所 保 育 料		3,527	886	2,641	540	568	748	626	160	0
	道 路 占 用 料		317	24	293	13	58	12	96	93	21
	法 定 外 公 共 物 占 用 料		73	51	22	12	5	2	2	0	0
	市 営 住 宅 使 用 料		184,117	14,818	169,299	13,759	11,630	12,851	9,440	9,762	111,857
	校 地 等 使 用 料		7	7	0	0	0	0	0	0	0
	社 会 福 祉 手 数 料		0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入		25	16	9	0	0	0	9	0	0
諸 収 入	親 子 健 や か 高 額 医 療 費 返 納 金		385	307	78	0	78	0	0	0	0
	こ だ も 高 額 医 療 費 返 納 金		102	0	102	0	0	0	0	0	102
	市 営 住 宅 畳 補 修 負 担 金		1,162	15	1,146	20	13	21	11	0	1,080
	学 校 給 食 費 負 担 金		5,339	1,099	4,240	1,179	793	801	910	556	0
	私 用 電 気 料		2	0	2	0	0	1	0	0	0
	私 用 水 道 料		3	0	3	0	0	3	0	0	0
	生 活 保 護 費 返 還 金		93,349	13,888	79,461	15,203	12,546	15,037	5,377	11,287	20,010
	福 祉 医 療 給 付 金 返 納 金		59	0	59	18	16	25	0	0	0
	子 ど も 手 当 返 納 金		25	0	25	0	0	0	0	0	25
	児 童 手 当 返 納 金		1,220	10	1,210	45	385	10	340	210	220
	児 童 扶 養 手 当 返 納 金		2,634	0	2,634	0	42	527	149	140	1,776
	遺 児（健やか）教 育 手 当 返 納 金		155	0	155	0	15	30	35	0	75
	子 育 て 臨 時 特 例 給 付 金 返 納 金		10	0	10	0	0	0	0	10	0
	市 営 住 宅 契 約 解 除 後 の 損 害 金		25,046	1,582	23,464	2,285	2,220	2,400	3,506	3,132	9,921
	市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料		49	0	49	0	0	0	0	0	49
	臨 時 的 雑 入 （施設入所実費徴収額）		320	320	0	0	0	0	0	0	0
	臨 時 的 雑 入 （光熱水費使用料）		96	96	0	0	0	0	0	0	0
	臨 時 的 雑 入 （不正請求に係る返還金）		28,823	0	28,823	0	0	0	28,823	0	0
	臨 時 的 雑 入 （特別障がい者手当返納金）		50	0	50	50	0	0	0	0	0
	臨 時 的 雑 入 （賃金戻入未納金）		1	0	1	0	0	1	0	0	0
	前 払 金 余 剩 額 返 還 利 息		53	0	53	0	0	0	0	0	53
合 計			366,169	35,295	330,873	34,950	31,515	34,945	52,839	28,375	148,249

別表 6

令和 2 年 度 一 般 会 計

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	対予算執行率
1 報	酬	1,526,656	1,474,313	1.2	96.6
2 給	料	6,487,328	6,430,573	5.0	99.1
3 職 員 手 当 等		5,339,200	5,199,279	4.1	97.4
4 共 済 費		2,425,479	2,376,749	1.9	98.0
5 災 害 補 償 費		940	747	0.0	79.4
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		589	589	0.0	100.0
7 報 償 費		647,768	571,462	0.5	88.2
8 旅 費		151,226	70,896	0.1	46.9
9 交 際 費		4,976	531	0.0	10.7
10 需 用 費		3,056,761	2,937,052	2.3	96.1
11 役 務 費		833,571	766,354	0.6	91.9
12 委 託 料		19,953,241	17,197,307	13.4	86.2
13 使用料及び賃借料		865,251	816,267	0.6	94.3
14 工 事 請 負 費		9,600,288	5,926,418	4.6	61.7
15 原 材 料 費		97,570	96,745	0.1	99.2
16 公 有 財 産 購 入 費		1,919,598	1,099,338	0.9	57.3
17 備 品 購 入 費		563,983	437,517	0.3	77.6
18 負担金補助及び交付金		46,891,642	44,707,643	34.9	95.3
19 扶 助 費		14,941,170	14,546,953	11.4	97.4
20 貸 付 金		5,771,975	5,376,640	4.2	93.2
21 補償補填及び賠償金		1,686,534	901,449	0.7	53.5
22 償還金利子及び割引料		8,433,099	8,371,367	6.5	99.3
23 投 資 及 び 出 資 金		18,599	18,599	0.0	100.0
24 積 立 金		2,258,084	2,252,999	1.8	99.8
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		4,524	4,489	0.0	99.2
27 繰 出 金		6,498,480	6,495,901	5.1	100.0
予 備 費		112,496	0	0	0
合 計		140,091,028	128,078,179	100.0	91.4

歳出節別集計表 (1)

(単位 千円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			節別
金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	
16,340	0	1	36,003	0.9	2.4	1
28,031	0	0	28,725	0.7	0.4	2
15,830	0	0	124,090	3.1	2.3	3
7,857	0	0	40,873	1.0	1.7	4
0	0	0	193	0	0	5
0	0	0	0	0	0	6
149	0	0	76,157	1.9	11.8	7
615	0	0	79,714	2.0	52.7	8
0	0	0	4,445	0.1	89.3	9
8,071	0.1	0.3	111,637	2.8	3.7	10
23,578	0	3	43,639	1.0	5.2	11
2,154,741	26.9	10.8	601,193	15.0	3.0	12
1,427	0.0	0.2	47,557	1.2	5.5	13
3,081,942	38.5	32.1	591,928	14.7	6.2	14
0	0	0	825	0.0	0.8	15
759,833	9.5	39.6	60,427	1.5	3.1	16
69,052	1	12	57,414	1.4	10.2	17
1,090,999	13.6	2.3	1,093,000	27.2	2.3	18
0	0	0	394,216	9.8	2.6	19
0	0	0	395,335	9.8	6.8	20
738,771	9.2	43.8	46,314	1.2	2.7	21
0	0	0	61,732	1.5	0.7	22
0	0	0	0	0	0	23
0	0	0	5,085	0.1	0.2	24
0	0	0	0	0	0	25
0	0	0	35	0.0	0.8	26
0	0	0	2,579	0.1	0.0	27
0	0	0	112,496	2.8	100.0	
7,997,237	100.0	5.7	4,015,612	100.0	2.9	

別表 7

令和 2 年 度 一 般 会 計

区 分 節 別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産費		7 商工費	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	256,841	40.6	299,121	0.9	233,870	0.6	83,226	1.2	3,068	1	48,494	2.3	28,058	0.2
2 給 料	71,684	11.3	1,367,784	4.0	1,162,884	3.0	561,158	8.0	10,931	2.1	254,895	12.2	176,672	1.6
3 職員手当等	143,931	22.7	1,584,486	4.7	632,966	1.6	404,899	5.8	8,799	1.7	162,682	7.8	121,582	1.1
4 共 済 費	111,349	17.6	497,188	1.5	395,586	1.0	202,701	2.9	4,207	0.8	88,332	4.2	66,770	0.6
5 災害補償費	0	0	740	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	589	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	4,083	0.6	89,886	0.3	265,006	0.7	95,843	1.4	666	0.1	9,007	0.4	13,767	0.1
8 旅 費	536	0.1	12,071	0.0	10,821	0.0	3,426	0.0	127	0.0	1,070	0.1	1,917	0.0
9 交 際 費	105	0.0	380	0.0	0	0	0	0	0	0	34	0.0	0	0
10 需 用 費	16,872	2.7	349,686	1.0	224,051	0.6	94,808	1.4	586	0.1	28,776	1.4	12,596	0.1
11 役 務 費	306	0.0	180,169	0.5	107,337	0.3	61,584	0.9	568	0.1	4,301	0.2	313,412	2.8
12 委 託 料	8,887	1.4	1,841,740	5.4	5,474,111	14.2	2,503,852	35.8	231,228	43.7	126,940	6.1	2,415,085	21.5
13 使用料及び 賃 借 料	32	0.0	256,940	0.8	36,281	0.1	43,284	0.6	16,231	3.1	19,184	0.9	8,524	0.1
14 工事請負費	0	0	632,671	1.9	339,536	0.9	2,594	0.0	30,250	6	91,338	4.4	49,688	0.4
15 原 材 料 費	0	0	5	0.0	99	0.0	3,488	0.0	0	0	7,349	0.4	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	108,260	0.3	254,504	0.7	0	0.0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	282	0.0	31,815	0.1	26,305	0.1	7,112	0.1	0	0	750	0.0	285	0.0
18 負担金補助 及び交付金	18,055	2.9	25,213,589	74.3	9,036,410	23.4	2,813,494	40.2	140,340	26.5	902,207	43.3	1,968,437	17.5
19 扶 助 費	0	0	0	0	14,390,774	37.3	80,704	1.2	0	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0.0	0	0	64,000	12.1	55,000	2.6	5,257,250	46.8
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 償還金利息 及び割引料	0	0	160,254	0.5	184,294	0.5	11,769	0.2	0	0	76	0	346	0.0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	18,599	3.5	0	0	0	0
24 積 立 金	0	0	1,309,414	3.9	90,957	0.2	19,010	0.3	0	0	33,566	1.6	800,000	7
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	0	1,782	0.0	0	0	0	0	0	0	7	0.0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	5,679,772	15	0	0	0	0	248,786	11.9	0	0
合 計	632,963	100.0	33,938,568	100.0	38,545,564	100.0	6,992,954	100.0	529,600	100.0	2,082,793	100.0	11,234,389	100.0

歳出節別集計表 (2)

(単位 千円・%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		合 計		区 分 節 別
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	
38,181	0.3	61,150	2.3	422,306	4.5	0	0	0	0	1,474,313	1.2	1 報 酬
634,358	4.6	977,953	36.4	1,212,253	12.9	0	0	0	0	6,430,573	5.0	2 給 料
398,162	2.9	733,247	27.3	1,008,526	10.7	0	0	0	0	5,199,279	4.1	3 職員手当等
215,333	1.6	353,087	13.1	442,197	4.7	0	0	0	0	2,376,749	1.9	4 共 済 費
0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	747	0.0	5 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	589	0.0	6 恩 給 及 び 退 職 年 金
25,324	0.2	5,878	0.2	62,003	0.7	0	0	0	0	571,462	0.4	7 報 償 費
2,620	0.0	18,566	0.7	19,740	0.2	0	0	0	0	70,896	0.1	8 旅 費
0	0	3	0	10	0.0	0	0	0	0	531	0.0	9 交 際 費
278,063	2.0	115,660	4.3	1,815,770	19.3	74	0.0	110	0.0	2,937,052	2.3	10 需 用 費
12,325	0.1	34,296	1.3	52,029	0.6	26	0.0	0	0.0	766,354	0.6	11 役 務 費
2,502,842	18.3	75,467	2.8	1,957,423	20.8	59,732	18.4	0	0	17,197,307	13.4	12 委 託 料
17,999	0.1	25,096	0.9	369,412	3.9	23,284	7.2	0	0	816,267	0.6	13 使 用 料 及 び 賃 借 料
3,528,708	25.8	42,643	1.6	1,027,771	10.9	181,218	55.8	0	0	5,926,418	4.6	14 工 事 請 負 費
80,086	0.6	561	0.0	4,713	0.1	444	0.1	0	0	96,745	0.1	15 原 材 料 費
446,544	3.3	0	0	290,031	3.1	0	0	0	0	1,099,338	0.9	16 公 有 財 産 購 入 費
31,683	0.2	171,956	6.4	167,329	1.8	0	0	0	0	437,517	0.3	17 備 品 購 入 費
3,996,945	29.2	71,428	2.7	486,735	5.2	59,904	18.4	100	0.0	44,707,643	34.9	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金
0	0	0	0	75,475	0.8	0	0	0	0	14,546,953	11.4	19 扶 助 費
390	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,376,640	4.2	20 貸 付 金
901,449	6.6	0	0	2	0.0	0	0	0	0	901,449	0.7	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金
3,136	0.0	0	0	0	0	0	0	8,011,490	100.0	8,371,367	6.5	22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,599	0.0	23 投 資 及 び 出 資 金
0	0	0	0	51	0.0	0	0	0	0	2,252,999	1.8	24 積 立 金
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	25 寄 附 金
0	0	2,701	0.1	0	0	0	0	0	0	4,489	0.0	26 公 課 費
567,343	4.1	0	0	0	0	0	0	0	0	6,495,901	5.1	27 繰 出 金
13,681,492	100.0	2,689,692	100.0	9,413,781	100.0	324,683	100.0	8,011,700	100.0	128,078,179	100.0	合 計

別表 8

特別会計 収入未済額調（科目別・年度別）

（単位 千円）

年度 会計名 科目	総 額	2 年度	滞納繰越計	元年度	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度 以前
国民健康保険事業会計									
国民健康保険税	1,391,322	349,296	1,042,026	266,342	239,139	199,866	158,776	53,417	124,485
一般被保険者第三者納付金	210	210	0	0	0	0	0	0	0
一般被保険者返納金	7,354	5,052	2,302	966	725	389	222	0	0
計	1,398,886	354,558	1,044,328	267,307	239,864	200,255	158,999	53,417	124,485
後期高齢者医療事業会計									
後期高齢者医療保険料	25,492	13,195	12,297	5,248	4,082	1,244	636	579	507
介護保険事業会計									
介護保険料	63,169	30,917	32,252	29,555	1,745	844	78	10	20
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計									
貸付金元利収入	48,311	1,521	46,790	1,400	1,880	2,198	2,732	3,098	35,482
公設地方卸売市場事業会計									
施設使用料	1,270	475	795	742	53	0	0	0	0
雑入（光熱水費納付金）	762	327	435	400	35	0	0	0	0
計	2,032	802	1,230	1,142	88	0	0	0	0
農業集落排水事業会計									
農業集落排水処理施設使用料	1,943	396	1,547	280	161	129	117	107	754
合 計	1,539,833	401,388	1,138,445	304,932	247,821	204,670	162,562	57,212	161,248

母子父子寡婦福祉資金貸付金事業会計における、平成30年度以前の収入未済額は、中核市移行に伴う事務移譲前に県が貸し付けた額に対するものである。

別表 9

普通会計の財政状況

財政力指数等の推移

項目\年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政力指数	0.78	0.78	0.78	0.77	0.75	0.74
経常収支比率 (%)	89.3	91.6	91.5	92.4	89.9	87.8

普通会計は、総務省で定める基準によって作成される統計上の会計で、山形市の場合は一般会計、区画整理事業会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を集約したものである。

財政状況を示す指標について

指 標	計 算 式	用 語 の 解 説
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	地方公共団体の財政力の強弱を表す指数で、1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$	この比率が高いほど財政の弾力性を失うことになる。

基準財政収入額 標準的に徴収し得ると考えられる税収入の内、基準財政需要額に対応される額

基準財政需要額 妥当かつ合理的な水準で行政を執行する場合に要する財政需要の額